

東京大学 公共政策大学院  
2022年度A1A2

「地域交通政策研究」について

2022年10月5日

担当教員：宿利 正史、軸丸 真二

- 交通・観光政策研究ユニット（Transport and Tourism Policy Research Unit（TTPU））は、2004年に創設された当大学公共政策大学院において、国際交通政策研究ユニット（International Transport Policy Research Unit（ITPU））として、最初に設置された研究ユニット（2005年設置）。

2019年4月より体制を強化し、交通政策に加え、観光政策に関する教育・研究機能を拡充し、ユニット名を交通・観光政策研究ユニットに改正。交通・観光に関する教育・研究活動を精力的に実施している。

## ○所属教職員

- ・ 大橋 弘 東京大学副学長、公共政策大学院教授（TTPUユニット長）  
大学院経済学研究科教授
- ・ 宿利 正史 公共政策大学院 客員教授 [交通政策]
- ・ 佐藤 善信 公共政策大学院 客員教授 [観光政策]
- ・ 軸丸 真二 公共政策大学院 特任教授 [交通政策]
- ・ 三重野真代 公共政策大学院 特任准教授 [観光政策]
- ・ 木村 恵美 公共政策大学院 事務職員

# 地域交通政策研究について①

## ○授業日時

- ・火曜日第5限（16時50分～18時35分）。現地視察を伴う第5講（10月25日）、第6講（11月1日）、第8講（11月15日）及び第10講（11月29日）の日程の詳細については、授業において別途連絡。

## ○授業受講

- ・大学院横断型教育プログラム「科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム（STIG）」の選択科目。
- ・第5講、第6講、第8講、第10講以外は、履修者以外の東京大学の学生へ公開。現地視察を伴う当該4講は履修者のみの参加とする。

## ○授業形式

国際学術総合研究棟4階SMBCホールでの対面授業

## ○担当教員

公共政策大学院 宿利客員教授、軸丸特任教授

## ○授業の方法

- ・地域交通政策の基本的かつ重要な政策テーマ・課題を取り上げ、授業毎に当該政策テーマ・課題と密接な関連を有する具体的事例について、関係の行政当局者、事業者及び研究者から解説を行い、その後学生、講師及び教員間でディスカッションを行う。
- ・第5講、第6講、第8講及び第10講は、それぞれ宮城県南三陸町、京都府、静岡県及び富山市において、現地視察及び現地における講義・ディスカッションを実施する(履修登録者のみ参加可。出席要件あり。)

## ○成績評価の方法

- ・授業への出席状況、ディスカッションへの参加状況及び受講者シートの記述内容（評価割合は全体の40%）並びにレポート提出（評価割合は全体の60%）に基づき行う。
- ・前記にかかわらず、現地視察及び現地における授業への参加は加点扱いとする。不参加は欠席扱いとはしないが、授業の理解を深める観点から、できるだけ参加することが望ましい。
- ・レポートのテーマは12月20日（火）の最終授業終了時に指示し、提出は2023年1月13日（金）15時までとする。
- ・受講者シートは、毎回の授業の3日後の金曜日中までにITC-LMSの課題欄に提出すること。

# 全体スケジュール

9/27	イントロダクション	宿利 正史 公共政策大学院 客員教授
	地域公共交通の再構築に向けて	鶴田 浩久 国土交通省 公共交通・物流政策審議官
10/4	危機的な地域公共交通ネットワークの再構築に向けた実証と制度改正への具体的道程	小嶋 光信 両備グループ代表兼CEO
10/11	交通インフラ業界の真のサステナビリティとは	松本 順 (株)みちのりホールディングス代表取締役グループCEO
10/18	欧州のモビリティ政策から学ぶこと	宇都宮 浄人 関西大学経済学部教授
10/25	南三陸町はなぜBRTを選択したのか <span>現地視察</span>	佐藤 仁 南三陸町長
11/1	総合的な交通政策の実践 <span>現地視察</span>	村尾 俊道 元京都府交通基盤整備推進監
11/8	便利な移動手段は住民のQOLにどれくらい貢献できるのか	加藤 博巳 (株)アイシンビジネスプロモーション部長
11/15	地方創生と地域交通(地域航空と地域港湾) <span>現地視察</span>	鈴木 与平 鈴与(株)代表取締役会長
11/22	地域の交通を持続的に維持するために	綿貫 泰之 北海道旅客鉄道(株)代表取締役社長
11/29	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり <span>現地視察</span>	森 雅志 前富山市長
12/6	九州におけるマルチモーダルモビリティサービス「my route」の取組み	間嶋 宏 トヨタファイナンシャルサービス(株)兼トヨタ自動車(株)主幹 木下 貴友 九州旅客鉄道(株)モビリティサービス推進室長 松木 創 西日本鉄道(株)まちづくり・交通・観光推進部課長
12/13	国内フェリーの果たすべき役割と今後	加藤 琢二 (一社)日本旅客船協会副会長
12/20	いまこそ地域公共交通『再起動』のとき。そののろしを現場から上げる	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授

宿利正史

城福健陽  
吉田 樹

小嶋光信  
村尾俊道  
清水一郎

松本 順  
谷島 賢  
小林和幸  
松尾一秋  
樽本勝弘  
小嶋博文

伊藤尋志  
谷口博司  
小山俊幸  
岸谷克己  
菊池憲満

有馬眞二郎  
鈴木与平

長谷知治

はじめに

## 第I部 総論

### 第1章 地域交通政策を巡る状況

### 第2章 公共交通の再生からデザインする「地域づくり」

## 第II部 地域交通政策各論

### 第3章 地域の持続的発展と交通

- 3.1 サステナブルな地域公共交通
- 3.2 総合的な交通政策の実践
- 3.3 路面電車と松山の観光・まちづくり

### 第4章 地域の自動車交通

- 4.1 公共交通としてのバスの存在意義とイノベーションの波
- 4.2 見える化と地域おこしによる交通まちづくり
- 4.3 タクシー車両を活用したデマンド交通
- 4.4 ふる里の暮らしを支える公共交通
- 4.5 過疎地域とバスによる文化づくり

補論 井笠鉄道の経営破綻と交通行政

### 第5章 地域の鉄道

- 5.1 地域社会における鉄道の役割
- 5.2 LRTの導入とコンパクトシティ
- 5.3 地域の交通を持続的に利用するために
- 5.4 東日本大震災からの鉄道の復旧

補論 大規模災害時の地域交通行政

### 第6章 離島航路の再編と観光振興

### 第7章 リージョナル航空と地方創生

おわりに

## 地域公共交通政策論

宿利正史・長谷知治編著

東京大学出版会

